

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第201期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	12,296	12,279	16,552
経常利益	百万円	1,374	1,556	2,124
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	859	981	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,128
四半期包括利益	百万円	2,737	1,249	
包括利益	百万円			3,541
純資産額	百万円	40,573	42,171	41,323
総資産額	百万円	950,836	969,643	964,985
1株当たり四半期純利益金額	円	10.77	12.29	
1株当たり当期純利益金額	円			14.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.25	4.33	4.26

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.69	2.35

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復が続きました。金融面をみますと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実にすすめており、中短期金利は低水準で推移し、長期金利は期末にかけて0.2%台まで低下しました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に一時2万円を超えたものの、中国の景気減速等を背景に軟調な地合いとなり1万9千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比112億75百万円増加して8,712億60百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比122億31百万円減少して6,830億69百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため一部の債券を売却しました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比102億18百万円減少して1,979億49百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同連結累計期間比16百万円減少して122億79百万円となったものの、経常費用が前年同連結累計期間比1億98百万円減少して107億22百万円となったことから、経常利益は前年同連結累計期間比1億82百万円増加して15億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同連結累計期間比1億21百万円増加して9億81百万円となりました。

セグメント情報につきましては、銀行業が全セグメントの大半を占めるため、当行グループの報告セグメントを銀行業の単一セグメントとしておりますが、事業の種類別の業績は、銀行業の経常収益が前年同連結累計期間比1億98百万円減少して112億34百万円、リース業の経常収益が前年同連結累計期間比1億29百万円増加して12億84百万円、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）の経常収益が前年同連結累計期間比18百万円減少して1億80百万円となりました。なお、それぞれの計数は内部取引を含んでおります。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が79億32百万円、国際業務部門が9百万円となり、合計で前年同連結累計期間比63百万円減少して79億41百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が10億11百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で前年同連結累計期間比80百万円増加して10億24百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が3億91百万円、国際業務部門が31百万円となり、合計で前年同連結累計期間比98百万円減少して4億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,992	11	8,004
	当第3四半期連結累計期間	7,932	9	7,941
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,538	13	0
	当第3四半期連結累計期間	8,481	10	0
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	545	1	546
	当第3四半期連結累計期間	548	1	550
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	929	14	943
	当第3四半期連結累計期間	1,011	12	1,024
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,088	24	2,112
	当第3四半期連結累計期間	2,184	19	2,204
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,159	9	1,168
	当第3四半期連結累計期間	1,173	7	1,180
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	480	41	521
	当第3四半期連結累計期間	391	31	423
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,306	41	1,347
	当第3四半期連結累計期間	1,322	31	1,354
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	825	-	825
	当第3四半期連結累計期間	931	-	931

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が21億84百万円、国際業務部門が19百万円、合計で前年同連結累計期間比92百万円増加して22億4百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が11億73百万円、国際業務部門が7百万円、合計で前年同連結累計期間比11百万円増加して11億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,088	24	2,112
	当第3四半期連結累計期間	2,184	19	2,204
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	408	-	408
	当第3四半期連結累計期間	509	-	509
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	473	20	494
	当第3四半期連結累計期間	471	17	488
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	515	-	515
	当第3四半期連結累計期間	516	-	516
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	502	-	502
	当第3四半期連結累計期間	492	-	492
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	38	-	38
	当第3四半期連結累計期間	38	-	38
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5	3	8
	当第3四半期連結累計期間	4	2	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,159	9	1,168
	当第3四半期連結累計期間	1,173	7	1,180
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	91	8	100
	当第3四半期連結累計期間	91	6	97

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	856,044	1,285	857,329
	当第3四半期連結会計期間	869,697	1,562	871,260
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	388,205	-	388,205
	当第3四半期連結会計期間	395,128	-	395,128
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	464,660	-	464,660
	当第3四半期連結会計期間	472,571	-	472,571
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,177	1,285	4,463
	当第3四半期連結会計期間	1,998	1,562	3,560
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間	856,044	1,285	857,329
	当第3四半期連結会計期間	869,697	1,562	871,260

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	660,972	100.00	683,069	100.00
製造業	34,641	5.24	33,756	4.94
農業, 林業	631	0.10	624	0.09
漁業	31	0.00	21	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	173	0.03	116	0.02
建設業	17,809	2.69	18,293	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.01	216	0.03
情報通信業	2,520	0.38	2,642	0.39
運輸業, 郵便業	7,024	1.06	7,432	1.09
卸売業, 小売業	39,096	5.92	39,295	5.75
金融業, 保険業	7,487	1.13	8,864	1.30
不動産業, 物品賃貸業	24,182	3.66	26,104	3.82
宿泊業, 飲食サービス業	9,530	1.44	8,956	1.31
学術研究, 専門・技術サービス業	3,794	0.57	4,510	0.66
生活関連サービス業, 娯楽業	3,832	0.58	4,328	0.63
教育, 学習支援業	2,611	0.40	2,498	0.36
医療, 福祉	29,106	4.40	31,407	4.60
サービス業	6,613	1.00	6,603	0.97
地方公共団体	103,326	15.63	120,820	17.69
その他	368,534	55.76	366,584	53.67
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	660,972		683,069	

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	同左	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	79,875	-	5,481	-	1,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,603,000	78,603	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,271,000		
発行済株式総数	79,875,000		
総株主の議決権		78,603	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1番5号	1,000	-	1,000	0.00
計		1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	27,817	58,737
コールローン及び買入手形	10,722	6,782
買入金銭債権	770	856
商品有価証券	65	78
有価証券	208,167	197,949
貸出金	1,695,301	1,683,069
外国為替	1,056	730
その他資産	6,912	7,587
有形固定資産	15,669	15,306
無形固定資産	917	796
繰延税金資産	20	17
支払承諾見返	905	783
貸倒引当金	3,342	3,050
資産の部合計	964,985	969,643
負債の部		
預金	859,984	871,260
借入金	53,270	47,846
外国為替	10	23
その他負債	5,779	3,523
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,133	2,185
役員退職慰労引当金	344	279
睡眠預金払戻損失引当金	38	15
偶発損失引当金	107	80
繰延税金負債	285	677
再評価に係る繰延税金負債	798	795
支払承諾	905	783
負債の部合計	923,662	927,471
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,476
自己株式	-	0
株主資本合計	34,858	35,445
その他有価証券評価差額金	5,197	5,429
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,155
退職給付に係る調整累計額	52	43
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,541
非支配株主持分	160	184
純資産の部合計	41,323	42,171
負債及び純資産の部合計	964,985	969,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	12,296	12,279
資金運用収益	8,551	8,491
(うち貸出金利息)	7,381	7,338
(うち有価証券利息配当金)	1,129	1,106
役務取引等収益	2,112	2,204
その他業務収益	1,347	1,354
その他経常収益	1,284	1,229
経常費用	10,921	10,722
資金調達費用	546	550
(うち預金利息)	523	510
役務取引等費用	1,168	1,180
その他業務費用	825	931
営業経費	8,255	7,941
その他経常費用	2,124	2,119
経常利益	1,374	1,556
特別損失	18	15
固定資産処分損	4	13
減損損失	14	2
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,541
法人税、住民税及び事業税	288	249
法人税等調整額	200	284
法人税等合計	488	533
四半期純利益	867	1,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	859	981

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	867	1,007
その他の包括利益	1,869	241
その他有価証券評価差額金	1,874	232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	5	8
四半期包括利益	2,737	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,729	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	7	25

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	840百万円	1,045百万円
延滞債権額	12,042百万円	11,506百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	468百万円	455百万円
合計額	13,351百万円	13,007百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	95百万円	75百万円
償却債権取立益	59百万円	31百万円
株式売却益	46百万円	17百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	74百万円	50百万円
株式等売却損	28百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	692百万円	665百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	208,066	209,802	1,736
貸出金	695,301		
貸倒引当金()	3,282		
	692,018	695,371	3,352
預金	859,984	860,038	53

()貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券	197,666	199,233	1,567
貸出金	683,069		
貸倒引当金（ ）	3,007		
	680,062	683,890	3,828
預金	871,260	871,285	24

（ ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

2．貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3．預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	52,987	54,703	1,716
社債	2,899	2,919	19
合計	55,887	57,623	1,736

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	48,523	50,077	1,554
社債	2,799	2,813	13
合計	51,323	52,890	1,567

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,485	10,341	5,855
債券	139,601	141,372	1,770
国債	78,591	79,391	799
地方債	42,569	43,171	601
社債	18,440	18,809	369
その他	419	465	45
合計	144,507	152,179	7,671

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,485	10,257	5,771
債券	133,427	135,644	2,216
国債	67,334	68,285	950
地方債	42,740	43,551	811
社債	23,352	23,807	454
その他	419	440	20
合計	138,333	146,343	8,009

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	10.77	12.29
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	859	981
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	859	981
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成27年11月20日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	199百万円
1株当たりの中間配当	2円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。